

損 益 計 算 書

自 2018年 5月 1日

至 2019年 4月 30日

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		2,868,914,232
事業収入		
番組供給収入	1,119,981,824	
放送企画事業収入	1,246,200,806	
クロスメディア収入	44,440,000	
催物収入	95,413,738	
受入回線収入	296,527,776	
その他収入		
業務受託料	44,000,000	
その他収入	22,350,088	
売上原価		2,099,472,276
番組制作費	913,541,484	
ネットワーク費	559,991,878	
放送企画事業費	277,996,188	
クロスメディア事業費	2,220,000	
催物費	72,706,592	
CS回線運営費	273,016,134	
売上総利益		769,441,956
販売費及び一般管理費		509,601,508
営業利益		259,840,448
営業外収益		5,855,498
受取配当金	5,539,920	
受取利息	1,312	
貸倒引当金戻入額	231,401	
その他営業外収入	82,865	
経常利益		265,695,946
税引前当期純利益		265,695,946
法人税、住民税及び事業税		107,104,600
当期純利益		158,591,346

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 投資の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ①満期保有目的の証券 償却原価法によっております。
- ②その他有価証券・時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)
 - ・時価のないもの…総平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に定める定額法によっております。

なお、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額の100%を退職給付債務として計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担する額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額の科目ごとの内訳

建物附属設備	1, 577, 896円
機械及び装置	125, 349, 543円
工具器具及び備品	26, 439, 786円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 8, 000株

2. 当事業年度末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません

3. 剰余金の配当

(1) 配当金支払額等

2018年7月19日開催の第35期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	28, 000, 000円
・1株当たりの配当金	3, 500円
・基準日	2018年4月30日
・効力発生日	2018年7月20日

4. 当該事業年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません

IV. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産	369, 707円49銭
2. 1株当たり当期純利益	19, 823円91銭

V. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。